

令和元年度新宿区外部評価委員会第1部会 第8回会議概要

<開催日>

令和元年8月22日（木）

<場所>

本庁舎地下1階 11会議室

<出席者>

外部評価委員（5名）

星卓志、板本由恵、齋藤朗、野澤秀雄、藤川裕子

事務局（3名）

金子行政管理課長、池田主査、原田主任

<開会>

【部会長】

おはようございます。

ただいまから第8回新宿区外部評価委員会第1部会を開催します。

本日は、評価の取りまとめとして、個々の事業の評価を踏まえて、個別施策に対する意見の取りまとめを行います。前回の続きとして、個別施策Ⅱ-2「災害に強い体制づくり」の計画事業の取りまとめから始めたいと思います。

では最初に、計画事業59「マンション防災対策の充実」についてです。

私の意見です。ヒアリングで分かったことですが、マンション自主防災組織が、実際にどのマンションで結成されているか、区は把握できていないとのこと。その点については、問題ではないかと思えます。マンション自主防災組織を増やしていくということを言っているのに、どこで結成されている、あるいは、されていないという実態の把握なしに、どのような事業を展開するかということを検討するのは難しいのではないかと思えます。

【委員】

次行も予定どおり実施し、「マンション防災はじめの一步」という冊子も非常に良くできていると思えます。しかし、私もマンションに住んでいるのですが、実際の現場では防災訓練に参加する人が少なく、防災の担い手も不足している状態ですので、マンション住民の防災意識を高める取組を更に積極的に行っていく必要があると思えます。

【委員】

区内の住宅の約8割がマンション等の集合住宅であるということに、非常に驚くとともに、マンション住民もきちんと防災意識を持って生活する必要があるのだと感じました。マンショ

ンに住んでいると、住民の生活の多様性があるということもあり、なかなか防災訓練を実施できないという状況もあると思います。さらに、新宿区は転出入者も多いので、防災意識があまりない方も多くいると思います。そのような中で、防災についての取組を進めることは難しいとは思いますが、引き続き頑張ってもらいたいと思います。

【部会長】

確認したいことが1点あるのですが、マンション自主防災組織の数については、所管課は把握していないとのことでした。一方で、「マンション防災はじめの一步」の20ページの「『自主防災組織』とは」という項目において、「現在、214組織が『防災区民組織』として活動しています。」との記載があります。この防災区民組織とマンション自主防災組織の関係性はどのようなものなのでしょうか。

【事務局】

自主防災組織については、マンションに限らず、町会・自治会等を母体として活動している組織全般を指して、自主防災組織としています。区においては、これらの組織を防災区民組織として登録する制度があり、登録した自主防災組織である防災区民組織に対して、活動助成金の交付を行っています。区に登録をして、活動助成金の交付を受けている防災区民組織が214組織あるという形になります。

本事業におけるマンション自主防災組織への資機材助成というものは、防災区民組織に対する活動助成金とは別の助成制度となります。こちらは、マンション管理組合等を母体に結成した自主防災組織に対して、区に届出をした上で防災資機材を助成するものとなっています。

そのため、実際にはあまり多くはないと思いますが、マンションが自主防災組織を結成しても、区の助成は必要ないので区に届出をしないという形になると、区としてもやはり把握はできないということになります。

【委員】

助成を受けるためには、区に登録が必要ということですね。

【事務局】

防災区民組織に対する助成というものは、マンション防災対策の取組よりも前から行っているものです。そのため、防災区民組織として登録しているものの中には、町会・自治会を母体とするものだけでなく、マンション管理組合を母体としているものも含まれています。しかし、本事業のマンション自主防災組織への資機材助成については、それぞれのマンションにおける自主防災組織の結成を促すための制度としていますので、既に区に登録しているマンション管理組合を母体とした防災区民組織については、制度の対象外としています。

一方で、マンションにおいて自主防災組織を結成し、本事業のマンション自主防災組織への資機材助成を受けた自主防災組織が、その後、防災区民組織として区に登録した場合には、活動助成金の交付を受けることができるようになっています。

【部会長】

母体は何にせよ、自主防災組織を結成して区に登録すれば、防災区民組織として活動助成金

の交付を受けることができるということです。そして、自主防災組織を結成していない町会・自治会、マンションもあるという状況です。その上で、本事業のターゲットは、防災区民組織として区に登録していないマンションであり、その中には自主防災組織を結成しているところとしていないところがあるけれども、その数については区は把握していないということです。しかし、新たに自主防災組織を結成しても、既に自主防災組織を結成していても、区に届出をすれば資機材助成を受けることができるという内容であり、その数を増やしていきましょうという取組をしているということです。

【事務局】

そのとおりです。

【部会長】

そのことを踏まえて、外部評価意見を考えていきたいと思います。

私は、意見として「自主防災組織がどのマンションで結成されているのかを区が把握していないのは問題であり、その状況に応じて施策の展開を検討することが難しい」ということを書きましたが、区が自主防災組織の数を把握したほうが良いのかということのを改めて議論したいと思います。

つまり、自主防災組織が結成されたとしても、区に登録していないところがあるという状況があり、その数についても区が把握すべきかどうかということです。既に自主防災組織が結成されている、されていないということにかかわらず、区としては、自主防災組織を結成して区に届出をすれば支援するという取組を行っていて、自主防災組織の結成に対するインセンティブを与えることでその全体数を増やそうとしています。

【委員】

区として支援をするか、しないかということは問題ではなく、自主防災組織を結成しているかどうかということの問題としているわけですね。

【委員】

自主防災組織が増えたかどうかをどのように測るのでしょうか。

【部会長】

区への登録を増やしていくことでしか、自主防災組織が増えているということを把握しようがないということです。

【委員】

実際には、自主防災組織を結成していないマンションのほうが圧倒的に多いような状況ですね。

【委員】

自主防災組織を結成していないマンションが多いのであれば、まずは自主防災組織を結成してもらおうということが重要ということではないでしょうか。

【部会長】

そうですね。区に登録した自主防災組織の数を増やすことが目的ではなく、自主防災組織そ

のものの数自体を増やしていくということが重要であるということです。

【委員】

区に登録するかしないかというのは、各自主防災組織の自由なので強制する必要はないと思いますし、実態として、自主防災組織というものが区に登録しているかどうかにかかわらず、結成されているということに意味があるということですね。その数を増やす取組を実施する必要があるのだと思います。

【部会長】

そのために、マンション自主防災組織に対して資機材等助成を行うということです。助成については、当然、区に登録をしないとできません。

つまり、自主防災組織を結成しているけれども、区に登録していないところについても区がその数を把握する必要はないということだと思います。自主的に結成している自主防災組織の数自体を把握する方法がないという状況があります。もちろん、一生懸命調査すればある程度は把握できるかもしれないけれども、その労力をかけてまで把握する必要はないのではないかと思います。むしろ、自主防災組織を結成することは大事であるということ啓発していくことのほうが、効率的なのではないかと思います。

現在、自主防災組織を増やすために区が実施している取組としては、二つあります。一つは、自主防災組織を結成した場合に、助成金や資機材等の助成などのインセンティブを与えるということです。もう一つは、「マンション防災はじめの一步」などによる普及啓発のための活動です。

【委員】

現状は、自主防災組織を結成していないマンションが非常に多いということで、その数をどれだけ増やしていくかということが重要なのだと思います。それに当たっては、インセンティブを与えることも大事だと思いますが、それだけではやはり限定的な効果しかないように感じます。

【部会長】

そうですね。

「マンション防災はじめの一步」はどのような配布の方法をしているのでしょうか。

【委員】

戸別配付ということはないと思います。

【委員】

マンション管理会社へのアプローチということも、方法としてはあるのではないかと思います。管理会社のほうから、各マンションに対して新宿区ではマンション自主防災組織への資機材等助成制度があるということを情報提供するということも考えられるのではないのでしょうか。

【委員】

そうですね。

【部会長】

少しまとめたいと思います。

マンション自主防災組織を結成する際のインセンティブとして、助成制度を構築したことは良い取組だと思います。一方で、周知啓発活動については、管理会社へのアプローチ、あるいは町会・自治会からのアプローチなど、様々なルートを使って更に充実させていく必要があるのではないかという意見を述べるということではいかがでしょうか。

【委員】

「マンション防災はじめの一步」は非常に分かりやすい冊子なので、より多くの人に配布してほしいと思います。

【部会長】

分かりました。

では、そのような形でまとめてよろしいでしょうか。

<異議なし>

【部会長】

ありがとうございます。

では、経常事業の取りまとめに入りたいと思います。

ご意見のある経常事業について、お願いします。

【委員】

経常事業358「職員防災住宅の維持管理」についてです。

現地視察の際に職員防災住宅を見学して、とても良かったという意見です。

【部会長】

外部評価意見として出す必要はないですね。

【委員】

はい。

【部会長】

ほかにいかがでしょうか。

【委員】

経常事業360「災害時要援護者対策の推進」についてです。

災害時要援護者名簿の登録者が少ないということですので、名簿登録が難しいのであれば、地域で要援護者の人数を把握するなどの取組が必要ではないかという意見です。

【部会長】

これは難しい問題だと思います。

私も過去に別のテーマで調査したことがありますが、個人情報の関係があり、要援護者に限らず、誰が住んでいるのかいないのかということ把握するのは非常に難しいです。例えば、表札をかけていない人もたくさんいます。その住宅に何人の人が、何歳の人が住んでいるのかということは住民登録上は分かりますが、住民登録の情報は区は開示してはいけませんし、実態を把握することは難しいと思います。

【委員】

分かりました。

【部会長】

ほかにいかがでしょうか。

【委員】

経常事業363「地域防災コミュニティの育成」についてです。

防災サポーターの数がとても少ないと思うので、その人数を増やしていくために、区民に限らず企業等に勤めている人にも拡大しても良いのではないかと思います。地域防災コミュニティといっても、地域住民だけではなかなか成り立たないので、企業等をいかに巻き込むかということも重要ではないかと思います。

【委員】

私も、経常事業363「地域防災コミュニティの育成」についてです。

防災施設見学会については、参加者も固定化し、人数も少ないのではないかと思いますので、何か活性化に向けて工夫の余地があるのではないかと思います。

【委員】

防災サポーターの研修として防災施設見学会を実施している状況です。そのようなところに、一般区民にも参加してもらえば良いのではないかと思います。

【委員】

地域防災のコミュニティを育成していくのであれば、防災サポーターに地域との活動を結ぶような役割も必要ではないかと思います。中には、防災士の資格を取って辞めてしまう方もいるので、もう少しきちんと活動していけるような工夫が必要ではないかと思います。

【部会長】

これは計画事業54「多様な主体との連携による多世代への防災意識の普及啓発」と一体の話ではないかと思います。防災についての意識を持つ人や地域防災の担い手になる人を増やしていこうというものであると思うので、その取組とも連携していければ良いのではないかと思います。

では、経常事業363「地域防災コミュニティの育成」については、今出た意見をまとめるような形でよろしいでしょうか。

<異議なし>

【部会長】

ほかにいかがでしょうか。

【委員】

経常事業371「ペット防災対策事業」についてです。

区内には、獣医師会に所属していない動物病院も多いと思います。獣医師会加盟動物病院に動物用医薬品を配布することですので、獣医師会への加入促進についても取り組んでいく必要があるのではないかと思います。

【部会長】

獣医師会加盟動物病院を増やしてほしいという意見ですが、要するに、災害時の動物用医薬品をきちんと備蓄してほしいということかと思えます。その方法としては、獣医師会加盟動物病院を増やすということと、獣医師会に加盟していない動物病院にも動物用医薬品を配布するという方法があります。

【委員】

区としては、獣医師会加盟動物病院を増やしていくというほうが、管理していくに当たっては良いのではないかと思います。

【部会長】

災害時のペットへの医療のために、獣医師会加盟動物病院を増やしてほしいということを意見とするかどうかということかと思えます。

個人的に分からないこととして、区として努力して取り組むべきことかどうかということです。公衆衛生の観点から重要であるということは分かりますが、区としてどの程度力を入れるべきことなのかがよく分かりません。また、獣医師会加盟動物病院が16所で十分なのかどうかということも判断できないのではないかと思います。

【委員】

獣医師会加盟動物病院を増やすことで、避難所におけるペット防災や普段のペットに対する取組が良くなるということはあるのでしょうか。

【委員】

そうですね。

明確なことは言えないと思います。

【部会長】

では、経常事業371「ペット防災対策事業」は、意見を付さなくてよろしいでしょうか。

<異議なし>

【部会長】

それでは、個別施策Ⅱ-2「災害に強い体制づくり」の経常事業の取りまとめは以上です。

お時間になりましたので、本日は、これで閉会とします。

お疲れさまでした。

<閉会>